

第 37 回 日本心身健康科学会 学術集会・総会 プログラム・抄録集

メインテーマ

『地域共生と心身健康科学』

会期：2023 年 9 月 9 日（土）

会場：人間総合科学大学 蓮田キャンパス



日本心身健康科学会
The Japan Society of Health Sciences of Mind and Body

- 参加費：3,000 円（8 月 15 日以降の申込は 5000 円）

- 大会参加者へのお願い

※ 当日、大学のカフェテリアは営業しておりません。昼食は各自ご持参ください。

1. 一般口演発表の先生方へ

- (1) 発表方法は、Power Point 使用でのプレゼンテーションとします。
- (2) 発表時間は、発表 7 分、質疑応答 8 分の計 15 分間です。発表中、6 分経過時（発表終了 1 分前）、7 分（発表終了）、15 分（演者交代）に、それぞれベルでお知らせします。発表時間は厳守してください。
- (3) 発表用スライドの枚数に制限はありませんが、発表時間に見合うものとしてください。
- (4) 動画や音声ファイルを使用される場合は、事前の動作確認を特に入念に行ってください。
- (5) 発表用データは、9/6（水）12:00 までに学会事務局（jshas@human.ac.jp）宛にメールにファイルを添付してご提出ください。
- (6) 口頭でのご発表とあわせて、ポスター発表も行なっていただきます。詳細につきましては、学術集会 HP（https://jshas.human.ac.jp/rally/37th_meeting/）をご確認ください。

※ (5) についての補足説明（詳細は上記の学術集会 HP をご確認ください）

事前にご提出いただいたデータファイルの動作確認は事務局でも行いますが、特に動画や音声をご使用の場合は当日の動作保証はできかねますことをご承知おきください。なお、事務局で使用するパソコンの OS は Windows です。

当日は事務局で用意したパソコンにて、発表を行なっていただきます。PowerPoint の発表者ツールはご使用いただくことができません。

2. 座長の先生方へ

- (1) 前セッションの終了後、速やかにご担当いただくセッションの準備を始めてください。
- (2) 演者の発表時間の超過がないように、適切に進行してください。

3. 質問される方へ

質問される方は、座長の許可を得た後、所属と氏名を述べてから発言をお願いします。なお、質疑応答の時間は限られておりますので、要点のみを簡潔にご質問ください。また、発表時間超過防止の都合上、座長より発言の許可を得られない場合があります。

第 37 回 日本心身健康科学会 学術集会・総会

プログラム

2023 年 9 月 9 日 (土)

人間総合科学大学 蓮田キャンパス

【午前の部】

9 : 30			受付開始
10 : 00	～	10 : 10	開会挨拶
10 : 10	～	11 : 10	一般口演
11 : 10	～	11 : 20	休憩
11 : 20	～	12 : 00	総会
12 : 00	～	13 : 00	昼休憩・ポスター自由閲覧

【午後の部】

13 : 00	～	14 : 00	特別講演 1
14 : 00	～	14 : 10	休憩
14 : 10	～	15 : 10	特別講演 2
15 : 10	～	15 : 20	休憩
15 : 20	～	15 : 50	ポスターセッション
15 : 50	～	16 : 00	奨励賞発表・閉会挨拶

1. 開会挨拶 (10:00～10:10)

2. 一般口演 (発表7分, 質疑応答8分) (10:10～11:10)

座長：中村 裕美 (茨城キリスト教大学), 藤田 益伸 (人間総合科学大学)

10:10～10:25

演題1：B市における介護予防サポーター（1期生）の役割認識

○星野谷 優子¹⁾

1) 人間総合科学大学 保健医療学部

10:25～10:40

演題2：家族介護者の介護負担感の背景と諸要因の関連【博士学位申請】

○渡部 尚^{1),2)}, 吉田 浩子³⁾, 矢島 孔明³⁾

1) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科

2) 杏林大学 保健学部

3) 人間総合科学大学大学院

10:40～10:55

演題3：ストレスと症状認識との関連性についての検討

○小松崎 成¹⁾, 庄子 和夫²⁾, 井上 紗奈²⁾, 藤田 益伸²⁾, 小松崎 明^{3),4)}

1) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科

2) 人間総合科学大学大学院

3) 日本歯科大学新潟短期大学

4) 日本歯科大学 新潟生命歯学部 衛生学講座

10:55～11:10

演題4：泳力と自己効力感および運動習慣との関係

○竹内 慎司¹⁾, 鍵谷 方子²⁾, 庄子 和夫²⁾, 井上 紗奈²⁾

1) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科

2) 人間総合科学大学大学院

3. 総会 (11:20～12:00)

(昼休憩・ポスター自由閲覧)

4. 特別講演 1 (13:00～14:00)

座長：庄子 和夫（人間総合科学大学），矢島 孔明（人間総合科学大学）

心身健康科学とインクルージョン

西永 堅（星槎大学大学院 教育学研究科 教授）

5. 特別講演 2 (14:10～15:10)

座長：庄子 和夫（人間総合科学大学），矢島 孔明（人間総合科学大学）

地域共生と心身健康科学 ～特別支援学校の立場から～

神田 佳明（埼玉県立岩槻はるかぜ特別支援学校 校長）

6. ポスターセッション (15:20～15:50)

7. 奨励賞発表・閉会挨拶 (15:50～16:00)

特別講演

抄録

心身健康科学とインクルージョン

西永 堅

星槎大学大学院 教育学研究科 教授

令和3年度小中学校における不登校児童生徒数は、文部科学省の調査によれば、244,940人であり、全児童生徒数の2.6%であり、9年連続して増加傾向にあることが報告されている。そして、その要因として、「無気力・不安」が1位としてあげられており、全体の49.7%を占めている。

無気力と不安の関係は、「学習性無力感」という言葉があるように、不安状況が長く続けば、心が折れてしまった無気力状態になると考えられる。この状態は、けっして子どもたちだけではなく、それらを支える教員など大人においても見られ、高度な不安状況や、無気力状態というのは、心身の健康を害している状況だと言うことができる。

では、どのような時に、人間は不安状況になるのであろうか。人間は、視覚や聴覚から入ってきた情報をもとに、脳でイメージをしている認知機能があるが、その逆に、イメージがわからないことに対しては不安を感じることが多い。つまり、すでに経験したことや、知識としてあるものはイメージがしやすいが、初めてのことや、本人の発達に合っていない課題に対しては、何をすればいいのかが分からず、ただ不安の状況が続いてしまうと考えられる。

そもそも人間は、身長発達にも個人差があるように、言葉の発達や、数の発達など認知発達にも個人差がある。また、たとえ、認知発達に個人差がないとして、4月生まれと3月生まれで同じIQの子どもがいたとすれば、その子どもたちにはむしろ約1年の発達差があると考えられる。

インクルーシブ教育は、障害の有無に限らず、性別や、年齢などの違いで仲間外れされることなく、すべての子どもや人たちが、その発達に応じた教育を受けられるようにすることを目指す、特別なニーズ教育のことである。同じ年齢だから、同じクラスで、同じ課題を行い、みんなが「普通」を目指すのであれば、それが容易な子どもがいる一方で、常に難しいことをやらされて高度の不安状態になっている子どもがいるのは当然だと考えられる。

現在、“Neurodiversity”と言われるように、障害の有無に関わらず、認知発達には多様性があり、教育も多様化していかなければならないはずである。それが“Diversity, Equity & Inclusion”が目指されている理由でもあろう。公平に、多様性が認められていくことこそがインクルージョンであり、みんなが同じではなく、みんなが違うことが認められていくことが、誰もが心身ともに健康であるためにも重要であると考えられる。

地域共生と心身健康科学 ～特別支援学校の立場から～

神田 佳明

埼玉県立岩槻はるかぜ特別支援学校 校長

埼玉県立岩槻はるかぜ特別支援学校は、知的障害のある子供たちへ教育を行う特別支援学校である。「特別支援学校」というある意味特別な立場から「地域共生と心身健康科学」についてアプローチしたい。

平成19年に、これまでの障害児教育制度の仕組みを大幅に整理し、特別支援教育がスタートした。それに伴い、従前、「盲・ろう・養護学校」と呼ばれていた障害児のための学校は、特別支援学校という名称になった。そして、名称変更だけでなく、「特別支援教育のセンター的機能」が付加された。これは、地域の幼稚園・小中学校・高等学校等に在籍している発達障害児等の特別な教育的ニーズのある子供たちに対し、支援法の助言を行う等、特別支援学校が地域の特別支援教育の推進を図る機能である。日本の学齢児が年々減少しているのに対し、通常の学級に在籍する発達障害児等の支援を要する児童生徒は増加している。特別支援学校がセンター的機能を発揮し、小中学校等への支援を通し、そういった子供たちが地域で安心して成長できる、その支えとなることが期待されている。

一方、特別支援学校は、小中学校区を越えた広い学区が設定され、スクールバス等を利用することから、在学中は居住地との関係が希薄となりがちである。そのため、埼玉県・さいたま市では、「支援籍」、「交流及び共同学習」などの独自の制度を整備し、居住地の小中学校で同学年の友達と共に学ぶ仕組みを整えている。そして、こういった地域とのつながりが特別支援学校卒業後の大きな支えとなっている。

二つ目のテーマといえる心身健康科学についてであるが、障害特性や二次障害等の理由から、特別支援学校では、心身の健康に対するアプローチは大切な教育内容である。特に肢体不自由特別支援学校や病弱特別支援学校に在籍する児童生徒にとって、生命を守る・維持することが大きな比重を占めることも多い。本校は知的障害特別支援学校であるため、そこまでシビアな支援を要するケースは少ないが、肥満・虫歯・アレルギー・心臓疾患等に対する配慮が必要な児童生徒も多い。また、医療的ケアと呼ばれる支援を本校でも導入が予想されている。特別支援学校の子供たちの健やかな成長や卒業後の社会自立といった観点からは療育・福祉・医療・労働といった地域の関係機関・専門家との連携が必要であり、地域共生と心身の健康の両面から一層の連携が必要とされる。

一般口演

抄録

B市における介護予防サポーター（1期生）の役割認識

○星野谷 優子¹⁾

1) 人間総合科学大学 保健医療学部

【目的】

B市で活動している介護予防サポーター（1期生）の役割認識を明らかにすることを目的とした。本研究の意義は、介護予防サポーターの役割認識が自身も含めた心身の健康づくりの継続につながっている可能性があることである。

【方法】

B市で介護予防サポーターと認定された30名のうち、実際に活動している10名に半構造化面接を行い、「介護予防サポーターが自分の役割をどのように認識しているか」というリサーチクエスションに沿って、語りの中心的意味に着目して分類した。

【結果】

収集されたデータを質的帰納的に分析した結果、介護予防サポーターの役割認識として、〔健康づくり・介護予防の推進をサポートする〕〔居場所づくり〕の2カテゴリー、「支援する」「一緒に行く」「見守る」「場の提供」「雰囲気づくり」の5サブカテゴリー、27のコードが抽出された。

【考察】

介護予防サポーターは、手本になることではなくサポートすることを心がけており、よりよい支援方法を求めて情報を収集し、体操の効果を上げる工夫を行っていたことから、健康づくり・介護予防の推進をサポートするという認識を持っていると考えられた。また、参加者が楽しんで体操することができるような工夫や、途中からでも参加できるような声かけ・配慮をしていることから居場所づくりを行うという認識を持っていると考えられた。介護予防サポーターは体操を一緒に行ったりしながら楽しい雰囲気づくりを行い、介護予防の推進をサポートすることが自身の役割と認識しており、その役割認識を持ちながら活動することは自身も含めた心身の健康づくりの継続につながっていると考えられる。

【結論】

介護予防サポーターは、〔健康づくり・介護予防の推進をサポートする〕および〔居場所づくり〕を行うという役割認識を持ち、楽しみながら活動していた。この役割認識は、自身も含めた心身の健康づくりの継続につながっていることが示唆された。

倫理審査申請承認機関：国際医療福祉大学（承認番号 17-Io-151）

キーワード：介護予防サポーター、役割認識、介護予防、居場所づくり

家族介護者の介護負担感の背景と諸要因の関連

○渡部 尚^{1),2)}, 吉田 浩子³⁾, 矢島 孔明³⁾

1) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科

2) 杏林大学 保健学部 3) 人間総合科学大学大学院

【目的】

家族介護者の介護負担感軽減に有用な新たな知見を心身関連の視点から明らかにすることを目的とする研究の端緒として、主介護者の背景と諸要因の関連を整理した。

【方法】

2023年5月から7月に、調査会社のモニター登録者の中から、在宅療養中の要介護・要支援者の主たる20歳以上の家族介護者988人を抽出(母集団224万4千人)、Web上で回答選択式質問を用いた横断調査を実施した。790人の回答が得られ、回答不備の26人を除く764人の回答を解析対象とした。今回は、質問項目のうち、属性(性別、年齢、続柄)、「介護負担感」(Zarit介護負担尺度日本語短縮版)、「心身の状況」(「心理的ストレス」(Kessler 6 scale日本語版)、「身体症状」)の回答結果を解析対象とした。統計解析にはSPSS Ver.29を使用し、 χ^2 検定、Pearsonの相関係数を用いた。

【結果】

主介護者の平均年齢は48.8歳で、年代は「50歳代」が最も多く(211人)、「20歳代」が最も少なかった(69人)。被介護者の62.8%は「女性」で、76.6%が「75歳以上」、51.8%が主介護者の「実父母」で、「要介護2」の該当者が19.4%と最も多かった。また、「心身の状況」の「心理的ストレス」と「身体症状」の得点間に強い正の相関が見られ($r=0.79$)、いずれも主介護者の年齢と弱い負の相関(順に $r=-0.36$ 、 -0.37)があった。年齢と「介護負担感」とはほぼ無関係であった($r=-0.17$)。

【考察】

主介護者の「介護負担感」は、直線的に年齢や「心身の状況」に関連するとは言えず、他の要因との相互作用の結果、生じる可能性が示唆された。

【結論】

主介護者の介護負担感軽減に資する知見獲得には、特定の変数間の関連の確認では不足で、多数の変数間の因果関係を表現する構造方程式を構築する必要があることがわかった。

倫理審査申請承認機関：人間総合科学大学 (R685号)、杏林大学保健学部 (No.2023-29)

キーワード：心身健康科学、家族介護者、在宅介護、介護負担、ストレス

ストレスと症状認識との関連性についての検討

○小松崎 成¹⁾, 庄子 和夫²⁾, 井上 紗奈²⁾, 藤田 益伸²⁾, 小松崎 明^{3),4)}

1) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 2) 人間総合科学大学大学院

3) 日本歯科大学新潟短期大学 4) 日本歯科大学 新潟生命歯学部 衛生学講座

【目的】

本研究の目的は国民生活基礎調査匿名データを分析対象として、ストレスの健康への影響について、全身的な自覚症状との関連性から検討することである。大規模データを活用し心身相関の観点から因果構造モデルの構築を試みた。

【方法】

平成 28 年国民生活基礎調査の 30~69 歳(7,851 名)の匿名データを対象とし、ストレス群別(高ストレス群, 高感受性群, 低感受性群, 対照(低ストレス)群)の 4 群別)と、自覚症状他の調査項目間との単変量分析(χ^2 検定, 傾向検定) およびストレス群別を目的変数とした多項ロジスティック回帰分析を実施した。調整済みオッズ比が有意だった変数にアロスタティック負荷状態を加えた 8 変数で因果構造モデルを作成し、Excel 共分散構造分析 Ver.2.0 (エスミ, 東京) を使用し変数間の因果構造を検討した。

【結果】

自覚症状のある者では、高ストレス群の割合が 984 人 (39.1%) と高く、逆に自覚症状の無い者の過半数 (54.0%) を対照群が占め、群間の割合に有意差が認められた ($p<0.01$)。自覚症状のある者で高ストレス群の割合が最も高かったのは「いらいらしやすい(76.5%)」で、症状別回答率が 5%以上だった全 26 症状で群間の割合に有意差($p<0.01$, 一部 $p<0.05$)が認められた。

共分散構造分析(標準化解)の結果では、ストレス群別とアロスタティック負荷状態との間の係数(-0.105)は負の値だったが、アロスタティック負荷状態と健康意識との間の係数は 0.403 と大きな値となっていた。

【考察】

本研究の結果から健康障害のリスクファクターとしてのストレスの影響に関する因果構造モデルを提示し、アロスタティック負荷状態を加えて分析する必要性の検証ができた。心身相関の観点からも、QOL 向上対策の資料として今後発展性のある知見が得られた。

【結論】

ストレスに関する因果構造分析から、アロスタティック負荷状態の重要性を確認できた。

倫理審査申請承認機関：人間総合科学大学(第 678 号)、日本歯科大学新潟短期大学(第 NDUC-106 号)

キーワード：国民生活基礎調査, 自覚症状, 通院病名, ストレス, アロスタティック負荷状態

泳力と自己効力感および運動習慣との関係

○竹内 慎司¹⁾, 鍵谷 方子²⁾, 庄子 和夫²⁾, 井上 紗奈²⁾

1) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 2) 人間総合科学大学大学院

【目的】運動習慣の形成において自己効力感が寄与していることが明らかになっている。一方水泳については技術習得が成功体験となり、自己効力感が高まるという研究が行われている。しかし中高年において、泳力と自己効力感などの心理的状态や運動習慣形成との関係性が明らかになっていない。そこで本研究では中高年者において、泳力と自己効力感などの心理的状态と、運動習慣との関係を明らかにすることを目的とする。

【方法】水泳関連情報のメールマガジン配信登録者 5,230 名（40 歳以上）を対象に、水泳の目的および泳力、運動実施状況、水泳や運動に関する心理的状态を調査した。運動実施状況についてはプールに行く頻度および運動・スポーツの実施状況、心理的状态についてはクロールに対する意識、運動セルフ・エフィカシー、運動有能感および特性的自己効力感を用いた。

【結果】回答を得られた 233 名のうち、記入漏れのない男性 154 名（平均年齢 62.4 ± 10.5 歳）、女性 78 名（平均年齢 62.6 ± 9.80 歳）の 232 名より結果を得た（回収率 4.46%、有効回答率 4.44%）。泳力は、クロールに対する意識、運動セルフ・エフィカシーと有意な中程度の相関を示した。順序ロジスティック回帰分析の結果、運動習慣に関する自己効力感である運動セルフ・エフィカシーが高い人ほど運動習慣の状態が高い段階に分類されること、また重回帰分析の結果、運動セルフ・エフィカシーに影響を与える要因としては泳力が最も大きいことが示された。

【考察】本研究から、泳力を向上させることにより運動セルフ・エフィカシーが向上し、それが運動習慣形成に対して肯定的な影響を与える可能性が考えられた。

【結論】中高年者を対象にした調査の結果、自己効力感である運動セルフ・エフィカシーを媒介とした泳力と運動習慣の関係性が明らかになった。ただし本研究の結果は、回収率の低さを考慮し今後さらに検討する必要がある。

倫理審査申請承認機関：人間総合科学大学（第 684 号）

キーワード：心身健康科学，水泳，自己効力感，運動ステージ，運動セルフ・エフィカシー

—MEMO—



日本心身健康科学会 事務局
人間総合科学大学 人間総合科学 心身健康科学研究所内
〒339-8539 埼玉県さいたま市岩槻区馬込 1288
TEL : 048-749-6111 FAX : 048-749-6110
E-Mail : jshas@human.ac.jp URL : <https://jshas.human.ac.jp>